

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	6,566,821	5,476,176	11,397,278
経常利益(千円)	1,951,908	922,613	2,536,629
四半期(当期)純利益(千円)	1,241,238	609,167	1,610,095
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,304,837	752,704	1,753,802
純資産額(千円)	15,370,562	16,031,253	15,819,528
総資産額(千円)	19,837,707	19,612,449	19,911,383
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	55.07	27.02	71.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	54.99	26.98	71.33
自己資本比率(%)	77.3	81.6	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	203,103	1,149,766	602,932
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	97,085	28,559	137,962
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	950,278	193,979	1,303,277
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,491,619	2,669,031	3,967,601

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	26.39	41.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費の堅調な拡大から回復基調となり、欧州経済もやや持ち直しの兆しが見られる等、全体的には緩やかな回復傾向にあるものの、一部新興国の景気停滞と通貨不安懸念、先進国における財政問題、米国の金融政策の動向等、依然として先行きの不透明感は払拭されておりません。

わが国経済は、積極的な金融緩和策と財政出動により、円安・株高基調が続き、企業収益や個人消費にも改善が見られる等、景気回復傾向が鮮明となりつつありますが、原材料価格の上昇や消費増税等の先行き不安要因もあり、実体経済の本格的な回復までには至っておりません。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界においては、次世代のスマートフォンやタブレット端末の需要拡大を見込み、主に台湾のファウンドリが中心となって積極的な設備投資が再開されました。

当社グループが参入しているその他の事業領域においては、まずFPD業界で大型パネルは低迷が続くも、モバイル機器向けの中小型パネルが堅調に推移しました。太陽電池業界では、太陽電池パネルの低価格化や各国の補助金制度により太陽電池の普及が進んでいますが、パネルの供給過剰を解消するまでには至りませんでした。リチウムイオン電池業界は、期待された程のスピードではないものの継続的に市場は成長しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億76百万円（前年同期比16.6%減少）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が41億4百万円（前年同期比26.0%減少）、その他が4億22百万円（前年同期比54.7%増加）、サービスが9億49百万円（前年同期比27.5%増加）となりました。

なお、これまでのFPD関連装置及びレーザー顕微鏡の売上高は、当連結会計年度より、その他の売上高とすることに變更いたしました。

連結損益につきましては、営業利益が8億46百万円（前年同期比53.2%減少）、経常利益が9億22百万円（前年同期比52.7%減少）、四半期純利益が6億9百万円（前年同期比50.9%減少）となりました。

2.財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は196億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億89百万円増加したものの、現金及び預金が12億88百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は35億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が7億円増加したものの、長期借入金が3億53百万円、前受金が3億33百万円、未払法人税等が1億57百万円、支払手形及び買掛金が1億32百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は160億31百万円となり、また自己資本比率は81.6%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億98百万円減少し、26億69百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、11億49百万円の支出（前年同期比466.1%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額9億69百万円、法人税等の支払額4億38百万円、前受金の減少額3億36百万円、仕入債務の減少額1億53百万円などの支出要因が、税金等調整前四半期純利益8億90百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、28百万円の支出（前年同期比70.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1億93百万円の支出（前年同期比79.6%減）となりました。これは、配当金の支払額5億40百万円及び長期借入金の返済による支出3億53百万円が、短期借入による増加7億円を上回ったことによるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億17百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,571,600	23,571,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,571,600	23,571,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日～平成25年12月31 日	-	23,571,600	-	931,000	-	1,080,360

(6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,150	4.88
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1	1,030	4.37
内山靖子	東京都港区	1,001	4.24
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋3-11-1	895	3.79
内山洋	東京都渋谷区	870	3.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	822	3.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	752	3.19
内山秀	東京都港区	707	2.99
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライズド ストックファンド(プリンシ パルオールセクターサ ポートフォリオ)	東京都千代田区丸の内2-7-1	700	2.96
前田せつ子	東京都渋谷区	646	2.74
計	-	8,578	36.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,030,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,537,800	225,378	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,571,600	-	-
総株主の議決権	-	225,378	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	1,030,800	-	1,030,800	4.37
計	-	1,030,800	-	1,030,800	4.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027,941	2,739,031
受取手形及び売掛金	2,517,020	3,506,383
仕掛品	3,692,425	3,599,344
原材料及び貯蔵品	494,111	560,170
繰延税金資産	990,321	1,049,545
その他	797,075	767,443
貸倒引当金	49,161	28,575
流動資産合計	12,469,734	12,193,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,130,618	2,073,563
機械装置及び運搬具(純額)	16,340	14,190
工具、器具及び備品(純額)	167,234	158,970
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	-	740
有形固定資産合計	6,568,967	6,502,238
無形固定資産		
投資その他の資産	577	591
投資有価証券	359,901	442,240
長期未収入金	293,336	293,336
繰延税金資産	137,816	101,448
その他	81,335	79,481
貸倒引当金	286	228
投資その他の資産合計	872,103	916,277
固定資産合計	7,441,648	7,419,107
資産合計	19,911,383	19,612,449

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	774,642	642,028
短期借入金	-	700,000
1年内返済予定の長期借入金	706,000	706,000
未払法人税等	430,767	273,129
前受金	428,484	94,488
役員賞与引当金	111,000	23,496
製品保証引当金	360,959	368,581
その他	530,506	406,949
流動負債合計	3,342,360	3,214,673
固定負債		
長期借入金	473,000	120,000
退職給付引当金	244,606	222,769
その他	31,887	23,752
固定負債合計	749,493	366,522
負債合計	4,091,854	3,581,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	14,838,857	14,907,045
自己株式	979,942	979,942
株主資本合計	15,870,274	15,938,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,499	155,389
為替換算調整勘定	151,190	96,543
その他の包括利益累計額合計	84,690	58,845
新株予約権	33,945	33,945
純資産合計	15,819,528	16,031,253
負債純資産合計	19,911,383	19,612,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,566,821	5,476,176
売上原価	3,157,907	3,025,394
売上総利益	3,408,914	2,450,782
販売費及び一般管理費	1,601,267	1,604,204
営業利益	1,807,646	846,578
営業外収益		
受取利息	950	752
受取配当金	1,528	2,204
固定資産賃貸料	974	932
為替差益	150,847	76,029
その他	1,811	2,128
営業外収益合計	156,112	82,047
営業外費用		
支払利息	11,323	6,005
その他	527	7
営業外費用合計	11,850	6,012
経常利益	1,951,908	922,613
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,633
特別損失合計	-	31,633
税金等調整前四半期純利益	1,951,908	890,979
法人税、住民税及び事業税	734,400	327,192
法人税等調整額	23,731	45,380
法人税等合計	710,669	281,812
少数株主損益調整前四半期純利益	1,241,238	609,167
四半期純利益	1,241,238	609,167

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,241,238	609,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,780	88,890
為替換算調整勘定	45,818	54,646
その他の包括利益合計	63,598	143,536
四半期包括利益	1,304,837	752,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,304,837	752,704
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,951,908	890,979
減価償却費	108,228	105,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,090	20,721
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,558	87,504
製品保証引当金の増減額(は減少)	54,390	9,309
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,434	22,799
受取利息及び受取配当金	2,478	2,957
支払利息	11,323	6,005
為替差損益(は益)	37,286	56,381
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,633
売上債権の増減額(は増加)	385,169	969,608
たな卸資産の増減額(は増加)	28,201	41,448
未収入金の増減額(は増加)	2,112	4
仕入債務の増減額(は減少)	273,390	153,815
前受金の増減額(は減少)	637,893	336,663
その他	144,643	142,012
小計	678,399	707,795
利息及び配当金の受取額	2,358	2,860
利息の支払額	11,336	6,045
法人税等の支払額	872,525	438,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,103	1,149,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	57,116	-
有形固定資産の取得による支出	37,858	24,280
その他	2,110	4,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,085	28,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	700,000
長期借入金の返済による支出	353,000	353,000
配当金の支払額	597,278	540,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,278	193,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,733	73,734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,195,733	1,298,570
現金及び現金同等物の期首残高	4,625,370	3,967,601
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,982	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,491,619	2,669,031

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第2四半期連結会計期間末までに受領済の交付金6回分439,230千円を除いた残額293,336千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当第2四半期連結会計期間末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地 400,000千円

建物及び構築物 324,566

機械装置及び運搬具 8,000

圧縮記帳額合計 732,566

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	95,100千円	96,900千円
給料及び賞与	413,448	432,198
役員賞与引当金繰入額	73,742	23,496
退職給付引当金繰入額	9,855	5,057
減価償却費	37,154	36,807
研究開発費	452,543	517,731
貸倒引当金繰入額	56,090	20,721

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,605,436千円	2,739,031千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	113,816	70,000
現金及び現金同等物	3,491,619	2,669,031

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	597,278	53	平成24年 6 月30日	平成24年 9 月27日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	540,979	48	平成25年 6 月30日	平成25年 9 月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年 5 月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は平成25年 7 月 1 日を効力発生日としておりますので、平成25年 6 月 30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	55円07銭	27円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,241,238	609,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,241,238	609,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,538	22,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	54円99銭	26円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。